

令和元年度 施策評価シート

基本目標		新しい事業が起き、人が集まる「すみだ」をつくる
政策	310	新しい価値を創造し、産業の進化・発展を図る
施策	331	誰もが能力を発揮できるよう就労支援を展開する
施策の目標	就労に向けたさまざまな支援策が整っており、区民が個々の能力を発揮しながら輝きをもって働いています。	

1 基本計画における成果指標の状況

指標名	「仕事をすることで充実した生活が送れる」区民の割合									
	基準年(H28)	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7
目標	74.7	75.4	75.2	75.9	76.6	77.3	78.0	78.7	79.4	80.0
実績	-	-	-	-						
指標名	区の雇用推進・就労支援事業による年間就職決定者数									
	基準年(H28)	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7
目標	-	388	392	396	400	404	408	412	416	420
実績	294	306	269							

2 目標と現状(実績)についての分析及び総事業費推移

指標の推移・施策の課題や問題点について記述	総事業費推移(千円)	
30年度に就職者数が減に転じたのは、「求職者を就職させる」ではなく「求職者を区内事業者の就職へと導く」に一部事業の方向性を変更したことによる。今後、より強力に区内事業者の雇用の促進を促す取り組みが必要である。	H28	66,111
	H29	63,885
	H30	61,721

3 施策の評価及び判断理由

評価	理由
C	30年度の結果を踏まえた事業の効率化が必要であると判断できるため。

4 今後の施策の運営方針

評価結果	施策の戦略的方向性
	(1) 優先的に資源投入を図る。
	(2) 現状維持とする。
	(3) 現状維持だが、より効率的な運営を図る。
	(4) 資源投入の縮小を図る。
【上記の判断理由】	
国や都、民間就職支援事業者が実施する事業を区も実施する必要性は低いため。	
【今後の具体的な方針】	
区だからこそできる雇用促進支援策の検討・実施	

事業の 成果	手段に 対する指標 (活動指標)	指標	参加者数				単位	人
		最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	H31
		230	37	目標	178	185	190	195
				実績	178	206	210	
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
	目標	200	205	210	215	220	230	
	実績							
	指標の選定理由及び目標値の理由							
	求職者に区内事業者への興味を抱かせることが、求職者の区内事業者への就職を促すため。							
	目的に 対する指標 (成果指標)	指標	就職者数				単位	人
最終目標値		目標年度		基準年(H28)	H29	H30	H31	
50		37	目標	26	29	32	35	
			実績	26	45	20		
		R2	R3	R4	R5	R6	R7	
目標	37	40	43	45	47	50		
実績								
指標の選定理由及び目標値の理由								
区内事業者への就職件数を増加させることが、区内事業者の人材不足の解消を促すため。								

評価結果	評価についての説明・今後の方向性等
現状維持	平成30年度に事業の再構築を行った。その結果を基に区内事業者の雇用を促すために必要な手法を講じていく。

課題・問題点
国や都においても雇用促進・就労支援は実施されている中で、区として実施していくべき取り組みをみだし、実践していく必要がある。

事業の 成 果	手 段 に 対 する 指 標 (活動指標)	指 標	新規事業者登録件数				単 位	件
		最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R 1
		100	37	目標	68	70	72	75
				実績	68	37	23	
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
	目標	77	80	85	90	95	100	
	実績							
	指標の選定理由及び目標値の理由							
	新規事業者登録件数が増加することで掲載求人数も増加し、より多くの事業者と求職者とのマッチングの機会をつくるが可能となるため。							
	目 的 に 対 する 指 標 (成果指標)	指 標	利用件数(アクセス件数)				単 位	件
最終目標値		目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R 1	
400,000		37	目標	393,304	393,500	393,550	393,600	
			実績	393,304	415,187	543,541		
		R2	R3	R4	R5	R6	R7	
目標	393,650	393,700	393,750	393,800	393,900	400,000		
実績								
指標の選定理由及び目標値の理由								
サイトのアクセス件数が増加することで、事業者と求職者の活動が活発に行われているため。また、互いの活動が活発であれば、より多くのマッチングが行われ、雇用と就労の安定化につながっていくと考えられる。								

評価結果	評価についての説明・今後の方向性等
改善・見直しのうえ継続	事業者は時間・場所に限定されずに求人募集が可能であり、求職者は個人情報登録することなく求人情報の閲覧が可能であるため、有効性が高い。今後は、求職者を区内中小企業への就職へと誘引する仕掛けの構築が必要である。

課題・問題点
類似する民間サービスとの違いが明確でなく、区が実施する必要性をについて検討の余地がある。事業者が求人情報を掲載するだけでなく、自社の魅力を発信し、求職者を区内事業者へ誘引できるサイトに改善していく必要がある。

事業の 成果	手段に 対する指標 (活動指標)	指標	求人紹介件数				単位	件
		最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R1
		1160	37	目標	981	1000	1020	1040
				実績	981	850	832	
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	1060	1080	1100	1120	1140	1160
	実績							
	指標の選定理由及び目標値の理由							
	求人紹介件数が増加することで、就職件数が増加し、雇用・就労の促進を図ることが可能となるため							
	目的に 対する指標 (成果指標)	指標	就職件数				単位	件
最終目標値		目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R1	
240		37	目標	167	175	185	195	
			実績	167	164	182		
		R2	R3	R4	R5	R6	R7	
目標		205	215	225	230	235	240	
実績								
指標の選定理由及び目標値の理由								
就職件数が増加することで、雇用・就労の促進を図ることが可能となるため								

評価結果	評価についての説明・今後の方向性等
現状維持	ハローワークの求人情報検索システムが、庁舎1階のコーナーに設置されていることは、区民にとって利便性が高く、就職支援として効果的かつ効率的である。 今後は、周知等に力を入れ、利用者の増加を目指す。

課題・問題点
ハローワーク墨田、東京労働局、区の三者協定に基づく事業であり、一定の効果を上げているが、連携体制においては改善の必要がある。

事業の 成果	手段に 対する指標 (活動指標)	指標	利用者数				単位	人
		最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R1
		550	37	目標	505	510	515	520
				実績	501	547	570	
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
	目標	525	530	535	540	545	550	
	実績							
	指標の選定理由及び目標値の理由							
	利用者の増加は、就職・再就職者の増加へとつながるため。							
	目的に 対する指標 (成果指標)	指標	就職者数				単位	人
最終目標値		目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R1	
92		37	目標	65	68	71	74	
			実績	64	72	53		
		R2	R3	R4	R5	R6	R7	
目標	77	80	83	86	89	92		
実績								
指標の選定理由及び目標値の理由								
就職件数の増加は、区内事業者の人材不足の解消へとつながるため。								

評価結果	評価についての説明・今後の方向性等
現状維持	当カウンセリングルームは区内外からの求職者の利用がある、当カウンセリングルームから就職・再就職者を輩出していくことは、区内企業の人材不足の解消につながるものと判断できるため、事業を継続していく必要がある。

課題・問題点
支援対象者に当カウンセリングルームの存在が知られていないことが想定される。より効果的なPR手法を検討し実践

事業の 成果	手段に 対する指標 (活動指標)	指標	加入事業所数				単位	所
		最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R 1
		980	令和7年度	目標	880	880	880	880
				実績	846	816	795	
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
	目標	930	930	930	980	980	980	
	実績							
	指標の選定理由及び目標値の理由							
	勤労者への福利厚生サービスの提供は、その勤労者が所属する事業所の加入が必要であるため。							
	目的に 対する指標 (成果指標)	指標	会員数				単位	人
最終目標値		目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R 1	
4,000		令和7年度	目標	3,700	3,700	3,700	3,800	
			実績	3,375	3,349	3,311		
		R2	R3	R4	R5	R6	R7	
目標	3,800	3,800	3,900	3,900	3,900	4,000		
実績								
指標の選定理由及び目標値の理由								
会員の増加は福利厚生サービスを受ける機会を有する勤労者の増加であり、そのことが区内中小企業の人材の確保・定着に寄与するため。								

評価結果	評価についての説明・今後の方向性等
改善・見直しのうえ継続	対象の中小企業事業所に対する加入事業所が5%程度、対象の中小企業勤労者に対する会員が3%程度と低いことから、効果的・効率的な事業実施方法を検討していく。

課題・問題点
区内の中小企業事業所数や業種の変化、勤労者の生活スタイルやニーズの多種多様化など、社会を取り巻く環境が大きく変化してきていることから、勤労者福祉事業を抜本的に見直す。

補助金名称	公益社団法人墨田区勤労者福祉サービスセンター補助金		主管課・係(担当)	
根拠法令	公益社団法人墨田区勤労者福祉サービスセンター補助金交付要綱		経営支援課経営支援担当	
補助概要	公益社団法人墨田区勤労者福祉サービスセンターは区内中小企業を母体とした法人であり、スケールメリットを生かした効果的・効率的な事業運営が可能なることから、運営費等の一部を補助している。		03-5608-6184	
目的	公益社団法人墨田区勤労者福祉サービスセンターに補助金を交付することにより、区内中小企業勤労者の福利厚生向上を図り、区内中小企業の人材の確保・定着をもって地域産業の活性化に寄与することを目的とする。			
対象	公益社団法人墨田区勤労者福祉サービスセンター			
基準	区独自基準			
補助条件	・区内中小企業勤労者への福利厚生事業の実施			
経過	開始年度	昭和63年度	終了予定	
	[昭和63年10月～平成14年8月] 墨田区勤労者共済会への補助 [平成14年9月～平成24年3月] 社団法人墨田区勤労者福祉サービスセンターへの補助 [平成25年4月～] 公益社団法人墨田区勤労者福祉サービスセンターへの補助			
議会質問の状況	[平成24年予特] 墨田区勤労者福祉サービスセンターの今後のあり方(民間委託、広域化、廃止等)について			
その他特記事項	(他区の状況・年間スケジュール・関連部署等) [港区] 直営(民間委託) [豊島・北・荒川・杉並区] 広域連携(一般財団法人東京広域勤労者サービスセンター) [江戸川区] 勤労者福祉サービスセンター未設置			

予算・決算額推移(千円)		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	令和元年度
予算額(事業費)		37,395	37,425	35,425	35,415	35,913	36,003
決算額(令和元年度は見込み)		34,807	35,626	33,997	34,917	34,280	36,003
財源	国						
	都						
	その他						
一般財源		34,807	35,626	33,997	34,917	34,280	36,003
執行率(%)		93.1%	95.2%	96.0%	98.6%	95.5%	100.0%

補助金の 成果	手 段 に 対する指標 (活動指標)	指 標	加入事業所数				単 位	所
		最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R1
		980	令和7年度	目標	880	880	880	880
				実績	846	816	795	
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	930	930	930	980	980	980
	実績							
	指標の選定理由及び目標値の理由							
	勤労者への福利厚生サービスの提供は、その勤労者が所属する事業所の加入が必要であるため。							
	目 的 に 対する指標 (成果指標)	指 標	会員数				単 位	人
		最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R1
		4,000	令和7年度	目標	3,700	3,700	3,700	3,800
				実績	3,375	3,349	3,311	
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
目標		3,800	3,800	3,900	3,900	3,900	4,000	
実績								
指標の選定理由及び目標値の理由								
会員の増加は福利厚生サービスを受ける機会を有する勤労者の増加であり、そのことが区内中小企業の人材の確保・定着に寄与するため。								
評価結果		評価についての説明・今後の方向性等						
改善・見直しのうえ継続		対象の中小企業事業所に対する加入事業所が5%程度、対象の中小企業勤労者に対する会員が3%程度と低いことから、効果的・効率的な事業実施方法を検討していく。						

課題・問題点	
<p>区内の中小企業事業所数や業種の変化、勤労者の生活スタイルやニーズの多種多様化など、社会を取り巻く環境が大きく変化してきていることから、勤労者福祉事業を抜本的に見直す。</p>	

事業の 成果	手段に 対する指標 (活動指標)	指標	申請団体数				単位	団体
		最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R1
		5	7	目標	5	5	5	5
				実績	5	5	5	5
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
	目標	5	5	5	5	5	5	
	実績							
	指標の選定理由及び目標値の理由							
	ここ数年、申請団体が減少傾向にある一方で、家内労働者にとって労災保険は必要性が高いことから減少を食い止める必要があるため。							
	目的に 対する指標 (成果指標)	指標	交付決定者数				単位	人
最終目標値		目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R1	
30		7	目標	24	24	24	24	
			実績	23	23	18		
		R2	R3	R4	R5	R6	R7	
目標	24	24	24	24	24	24		
実績								
指標の選定理由及び目標値の理由								
家内労働者の労災保険への加入を促進し、勤労者福祉を向上させるため。								

評価結果	評価についての説明・今後の方向性等
現状維持	当事業の受け皿が見いだせない以上は、現状維持が望ましいと判断する。

課題・問題点
加入者及び申請者は年々減少傾向にある。

補助金名称	墨田区家内労働者労災保険特別加入促進補助金			主管課・係（担当）
根拠法令	墨田区家内労働者労災保険特別加入促進補助金交付要綱			経営支援課経営支援担当
補助概要	墨田区内の家内労働者に対し、労災保険への特別加入に要する保険料の一部を補助			03-5608-6184
目的	墨田区内の家内労働者に対し、労災保険への特別加入に要する保険料の一部を補助することにより、当該加入を促進し、家内労働者の生活安定と福祉向上を図ることを目的とする。			
対象	区内の家内労働者			
基準	区独自基準			
補助条件	(1) 要綱の適用の日以後に特別加入した者であって、保険料を納付したものであること。 (2) 墨田区内に住所を有する者であること。			
経過	開始年度	昭和56年度	終了予定	
	要綱：墨田区家内労働者労災保険特別加入促進補助金交付要綱（昭和56年5月30日付56墨地商発第219号、昭和56年4月1日適用） ・上記要綱は3年間の期限付きの要綱として制定されたため、上記年月日以降3年ごとに要綱の更新を行い、30年強の期間継続してきた。平成23年4月1日適用の要綱改正により、期限付きの要綱としてではなく、更新の必要がない継続的な要綱として改正を行った。			
議会質問の状況				
その他特記事項	（他区の状況・年間スケジュール・関連部署等）			

予算・決算額推移（千円）		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	令和元年度
予算額（事業費）		69	69	50	50	50	50
決算額（令和元年度は見込み）		47	44	41	41	33	50
財源	国						
	都						
	その他						
一般財源		47	44	41	41	33	50
執行率（%）		68.1%	63.8%	82.0%	82.0%	66.0%	100.0%

補助金の 成果	手 段 に 対する指標 (活動指標)	指 標	申請団体数				単 位	団 体
		最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R 1
		5	7	目標	5	5	5	5
				実績	5	5	5	
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	5	5	5	5	5	5
		実績						
	指標の選定理由及び目標値の理由							
	ここ数年、申請団体が減少傾向にある一方で、家内労働者にとって労災保険は必要性が高いことから減少を食い止める必要があるため。							
	目 的 に 対する指標 (成果指標)	指 標	交付決定者数				単 位	人
		最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R 1
		24	7	目標	24	24	24	24
				実績	23	23	18	
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	24	24	24	24	24	24
実績								
指標の選定理由及び目標値の理由								
家内労働者の労災保険への加入を促進し、勤労者福祉を向上させるため。								
評価結果		評価についての説明・今後の方向性等						
現状維持		当事業の受け皿が見いだせない以上は、現状維持が望ましいと判断する。						

課題・問題点	
<p>加入者及び申請者は年々減少傾向にある。</p>	